

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

基 金 番 号	假 第 12 号
基 金 名 称	日本弁護士国民年金基金

(年金経理)

資産勘定				負債勘定				前年度 決算額	
科目		当年度		科目		当年度			
大分類	中分類	決算額	前年度増△減額	大分類	中分類	決算額	前年度増△減額		
		円	円	円		円	円	円	
[1. 純資産]				[1. 純資産]					
流動資産		744,924,686	6,970,109	737,954,577	流動負債				
	未収掛金	483,791,813	△ 7,540,688	491,332,501		未払金	510,472,143	66,260,750	
	未収交付金	200,059,323	12,537,556	187,521,767	支払備金				
	未収受換金	40,162,004	△ 383,340	40,545,344		支払備金	564,173,265	△ 860,431	
	未収国庫負担金	20,911,546	2,356,581	18,554,966					
固定資産		101,476,546,043	6,455,237,531	95,021,308,512					
	信託資産	55,203,356,340	2,616,055,872	52,587,300,468					
	保険資産	18,590,291,703	2,420,323,659	16,169,968,044					
	給付確保資産	27,682,898,000	1,418,858,000	26,264,040,000					
				[2. 資産及び負債の数理的評価]					
				責任準備金					
					責任準備金	112,469,982,000	5,715,706,000	106,754,256,000	
[3. 基本金]				[3. 基本金]					
基本金		12,190,940,438	0	12,190,940,438	給付改善準備金				
	繰越不足金	12,190,940,438	5,697,036,463	6,493,903,975	給付改善準備金	23,490,909	0	23,490,909	
	当年度不足金	0	△ 5,697,036,463	5,697,036,463	基本金	844,312,850	681,101,321	163,211,529	
					危険準備金	163,211,529	0	163,211,529	
					当年度剰余金	681,101,321	681,101,321	()	
計		114,412,411,167	6,462,207,640	107,950,203,527	計	114,412,411,167	6,462,207,640	107,950,203,527	

業務経理

貸 借 対 照 表

〔平成 29年 3月 31日現在〕

基金番号	職第12号
基金名称	日本弁護士国民年金基金

資 产 勘 定				负 债 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大分類	中分類	決算額	対前年度 増 減 額		大分類	中分類	決算額	対前年度 増 減 額	
流動資産		416,816,437	△51,237,165	468,053,602	流動負債		7,279,653	1,263,515	6,016,138
	現 金	233,259	20,647	212,612		預り金	676	26	650
	預 貯 金	410,626,097	△51,180,705	461,806,802		引 当 金	7,002,363	1,304,606	5,697,757
	未 収 挂 金	5,819,867	△77,107	5,896,974		未 払 金	276,614	△41,117	317,731
	前 払 金	137,214	0	137,214					
固定資産		7,603,504	0	7,603,504					
	器具及び備品	7,597,504	0	7,597,504					
	電話加入権	6,000	0	6,000					
基 本 金		52,500,680	1,121,810	51,378,870	基 本 金		469,640,968	△51,378,870	521,019,838
	当年度不足金	52,500,680	1,121,810	51,378,870		基 本 金	7,603,504	0	7,603,504
						繰越剩余额	462,037,464	△51,378,870	513,416,334
	計	476,920,621	△50,115,355	527,035,976		計	476,920,621	△50,115,355	527,035,976



損益計算書

基金番号 職第12号
基名称 日本弁護士国民年金基金

業務經理

自 平成 28年 4月 1日 至 平成 29年 3月 31日

費用勘定				収益勘定				前年年度 決算額	
科目		当年度		前年年度 決算額	科目		当年度		前年年度 決算額
大分類	中分類	決算額	対前年度 増減額		大分類	中分類	決算額	対前年度 増減額	
事務費		60,733,847	△1,186,674	61,920,521	掛金収入		60,184,177	883,206	59,300,971
	役職員給与	24,028,444	△1,170,694	25,199,138		掛金	60,184,177	883,206	59,300,971
	役職員諸手当	19,136,014	235,650	18,900,364	交付金		20,044	△4,148	24,192
	旅 費	4,043,200	△1,514,860	5,558,060		納付委託事務受託費	20,044	△4,148	24,192
	退職手当引当費	2,458,000	2,458,000	0					
	需用費	10,870,223	△1,061,579	11,931,802					
	会議費	197,966	△133,191	331,157					
代議員会費		2,910,762	△1,455,753	4,366,515					
	代議員旅費	1,618,930	△1,235,810	2,854,740					
	代議員会需用費	20,000	0	20,000					
	代議員会会議費	1,271,832	△219,943	1,491,775					
繰入金		0	△6,404,594	6,404,594					
	基本金へ繰入れ	0	△6,404,594	6,404,594					
事業費		43,780,782	11,002,070	32,778,712					
	適用収納等事業費	3,862,726	△117,344	3,980,070					
	加入勧奨等事業費	12,606,238	△1,124,808	13,731,046					
	業務委託費	27,311,818	12,244,222	15,067,596					
雜支出		5,389,837	△1,903	5,391,740	雜収入		110,327	△47,722	158,044
	雜支出	5,389,837	△1,903	5,391,740	受取利息等		110,327	△27,721	138,044
					雜収入		0	△20,001	20,001
					不足金		52,500,680	1,121,810	51,378,870
					當年度不足金		52,500,680	1,121,810	51,378,870
	計	112,815,228	1,953,146	110,862,082	計		112,815,228	1,953,146	110,862,082

損 益 計 算 書

(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

基 金 番 号	聯第 12 号
基 金 名 称	日本弁護士国民年金基金

(年金经理)

平成 28 年度

業務報告書

(決算付属明細表)

基金番号	職第12号
基金名称	日本弁護士国民年金基金
創立年月日	平成3年8月1日

1. 概要

(1) 年齢階級別加入者数及び平均掛金額

①年齢階級別加入者数

年齢区分 性別区分	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	計
男	1.9% (118) 人	33.2% (2,035) 人	39.7% (2,435) 人	21.8% (1,338) 人	3.4% (209) 人	100.0% (6,135) 人
女	1.7% (55) 人	27.5% (909) 人	42.3% (1,397) 人	25.6% (844) 人	2.9% (95) 人	100.0% (3,300) 人
全体	1.9% (173) 人	31.2% (2,944) 人	40.6% (3,832) 人	23.1% (2,182) 人	3.2% (304) 人	100.0% (9,435) 人

②平均掛金額

	男子平均額	女子平均額	全体平均額
1口目平均掛金額 (1口目掛金額 ÷ 1口目加入員数)	11,665 円	13,260 円	12,223 円
2口目平均掛金額 (2口目以降掛金額 ÷ 1口目加入員数)	35,198 円	33,949 円	34,761 円
総平均掛金額 (総掛金額 ÷ 1口目加入員数)	46,863 円	47,209 円	46,984 円

※各欄の平均掛金額は小数点第一位を四捨五入しているので、1口目平均掛金額と2口目平均掛金額の合計は総平均掛金額と一致するとは限らない。

(2) 加入者の増減

(単位：人)

		男 子	女 子	計
前 年 度 末		6,162	3,339	9,501
当 年 度 增 減	新 規 加 入	404	219	623
	加入期間満了	197	113	310
	第2号被保険者に種別変更	213	102	315
	第3号被保険者に種別変更	0	23	23
	転廃業	6	18	24
	保険料免除者に該当	3	1	4
	農業者年金に加入	0	0	0
	死 亡	8	0	8
	その他の	4	1	5
計		431	258	689
当 年 度 末		6,135	3,300	9,435

(3) 掛金収納額

単位：円

	第 1 期			第 2 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 納 額	249,963,755	247,265,720	2,544,078,704	257,670,984	251,215,347	244,454,545
	第 3 期			第 4 期		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
収 納 額	246,550,105	244,948,545	266,253,450	246,400,340	243,776,370	243,414,665
当年度 収 納 額 ①	当年度 還付額 ②	当 年 度 差 引 収 納 額 ① - ②				
5,285,992,530	93,458,595	5,192,533,935				



(4) 受給権者に関する事項

① 年金の種別裁定状況及び年金額

② 一時金の裁定状況及び裁定額

		男 子				女 子			
		60歳未満	60歳以上～ 65歳未満	65歳以上	計	60歳未満	60歳以上～ 65歳未満	65歳以上	計
一時 金	裁定者数 (人)	8	2	16	26	0	1	2	3
	裁定額 (円)	73,510,800	12,675,000	94,116,700	180,302,500	0	28,253,900	6,013,800	34,267,700
合 計									
		60歳未満	60歳以上～ 65歳未満	65歳以上	計				
	裁定者数 (人)	8	3	18	29				
	裁定額 (円)	73,510,800	40,928,900	100,130,500	214,570,200				



2 : 意思決定機関

(1) 代議員及び理事

	定 数		現 員		欠 員		任 期
	代 議 員	理 事	代 議 員	理 事	代 議 員	理 事	
加入員	24	8	24	8	0	0	平成27年4月1日から
学 識	0	4	0	4	0	0	平成30年3月31日まで

(2)代議員会及び理事会の開催

日本弁護士国民年金基金

①代議員会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	代議員の出席状況 (内代理出席は()で再掲)		議決の結果	
		出席	欠席	可	否
平成28年 9月17日	1. 役員候補者選考委員の選定について	24人(2人)	0人	24人	0人
	2. 役員補欠候補者の選定について	24人(2人)	0人	24人	0人
	3. 役員補欠選挙の執行及び当選人について	24人(2人)	0人	24人	0人
	4. 平成27年度業務報告案について	24人(2人)	0人	24人	0人
	5. 平成27年度決算案について	24人(2人)	0人	24人	0人
	6. 国民年金基金制度の見直しに伴う当基金の対応について	24人(2人)	0人	24人	0人
	7. 国民年金基金連合会の共同運用事業への参加の可否について	24人(2人)	0人	継 続	
	8. 運用管理規程の一部変更について	24人(2人)	0人	24人	0人
	9. 理事会運営規程の一部変更について	24人(2人)	0人	24人	0人
	10. 規約の一部変更に関する理事長の専決処分について	24人(2人)	0人	24人	0人
	11. 平成28年度第1四半期資産運用結果について	24人(2人)	0人	24人	0人
	12. 広報勧奨事業について	24人(2人)	0人	24人	0人
平成28年 11月14日	国民年金基金連合会の共同運用事業への参加の可否について	23名(4人)	1名	20名	3名
平成29年 2月10日	1. 補欠代議員候補者選考委員の選任について	22人(5人)	2人	22人	0人
	2. 代議員補欠候補者の選定について	22人(5人)	2人	22人	0人
	3. 代議員補欠選挙の執行及び当選人について	22人(5人)	2人	22人	0人



(2)代議員会及び理事会の開催

日本弁護士国民年金基金

①代議員会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	代議員の出席状況 (内代理出席は()で再掲)		議決の結果	
		出席	欠席	可	否
	4. 平成29年度事業計画書案について	22人(5人)	2人	22人	0人
	5. 平成29年度予算案について	22人(5人)	2人	22人	0人
	6. 規約の一部変更について	22人(5人)	2人	22人	0人
	7. 共同運用事業への拠出金の額を定めることについて	22人(5人)	2人	22人	0人
	8. 運用管理規程の一部変更について	22人(5人)	2人	22人	0人
	9. 共同運用事業に関するモニタリング体制について	22人(5人)	2人	22人	0人
	10. 参与の選任について	22人(5人)	2人	22人	0人
	11. 平成29年度通常代議員会の招集(開催日時)と開催地について	22人(5人)	2人	22人	0人
	12. 改正育児・介護休業法に基づく当基金職員就業規則、育児休業法等に関する規則及び介護休業等に関する規則一部変更について	22人(5人)	2人	22人	0人
	13. 規約一部変更等に関する理事長専決処分について	22人(5人)	2人	22人	0人
	14. 平成28年度第3四半期までの資産運用について	22人(5人)	2人	22人	0人
	15. 加入状況及び広報活動状況について	22人(5人)	2人	22人	0人

②理事会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	理事の出席状況		議決の結果 (内書面による議決権行使数は()で再掲)	
		出席	欠席	可	否
平成28年 6月9日	1. 役員補欠選挙代議員会の招集について	12人	0人	12人(2人)	0人
	2. 職員給与規程の改正について	12人	0人	12人(2人)	0人
	3. 運用コンサルタントの採用について	12人	0人	12人(2人)	0人
	4. 国民年金基金制度の改正問題について	12人	0人	12人(2人)	0人
平成28年 9月16日	1. 代議員会提出議案について	11人	1人	11人	0人
	2. 平成27年度業務報告案について	11人	1人	11人	0人
	3. 平成27年度決算案案について	11人	1人	11人	0人
	4. 国民年金基金制度の見直しに伴う当基金の対応について	11人	1人	11人	0人
	5. 国民年金基金連合会の共同運用事業への参加の可否について	11人	1人	継 続	
	6. 運用管理規程の一部変更について	11人	1人	11人	0人
	7. 理事会運営規程の一部変更について	11人	1人	11人	0人
	8. 規約の一部変更に関する理事長の専決処分について	11人	1人	11人	0人
	9. 平成28年度第1四半期資産運用結果について	11人	1人	11人	0人
	10. 広報勧奨事業について	11人	1人	11人	0人
平成28年 11月14日	1. 臨時代議員会の招集と提出議案について	12人	0人	12人	12人
	2. 国民年金基金連合会の共同運用事業への参加の可否について	12人	0人	9人	3人(1人)
平成29年 2月10日	1. 代議員補欠選挙代議員会の招集と提出議案並びに通常代議員会提出議案について	12人	0人	12人(3人)	0人
	2. 平成29年度事業計画書案について	12人	0人	12人(3人)	0人
	3. 平成29年度予算案について	12人	0人	12人(3人)	0人
	4. 規約の一部変更について	12人	0人	12人(3人)	0人



②理事会

開催年月日	議決又は報告事項の件名	理事の出席状況		議決の結果 (内書面による賛決権行使数は()で再掲)	
		出席	欠席	可	否
	5. 共同運用事業への拠出金の額を定めることについて	12人	0人	12人(3人)	0人
	6. 運用管理規程の一部変更について	12人	0人	12人(3人)	0人
	7. 共同運用事業に関するモニタリング体制について	12人	0人	12人(3人)	0人
	8. 参与の選任について	12人	0人	12人(3人)	0人
	9. 平成29年度通常代議員会の招集(開催日時)と開催地について	12人	0人	12人(3人)	0人
	10. 改正育児・介護休業法に基づく当基金職員就業規則、育児休業等に関する規則及び介護休業等に関する規則一部変更について	12人	0人	12人(3人)	0人
	11. 規約一部変更等に関する理事長専決処分について	12人	0人	12人(3人)	0人
	12. 平成28年度第3四半期までの資産運用について	12人	0人	12人(3人)	0人
	13. 加入状況及び広報勧奨活動状況について	12人	0人	12人(3人)	0人
	14. 国民年金基金制度の見直しについて	12人	0人	12人(3人)	0人

3 : 給与等支払状況

氏名	等級号俸	年度内の俸給等支給総額(円)	採用年月日	退職年月日
役員報酬補償費		4,930,000		
派遣社員		7,548,018		
計		47,407,184		

※役員報酬補償費は、個別勧奨費として計上した加入勧奨時の報酬補償費380,000円を含む。

※派遣社員は、適用収納等事業費として計上した3,862,726円を含む。



4 : 固定資産 (業務経理)

(1) 資産状況

科 目	前年度繰越 資産額 ①	当 年 度		年度末資産額 ①+②-③ ④	減価償却 引当金 ⑤	差引年度末資産額 ④-⑤ ⑥	摘 要
		増加額②	減少額③				
権利金・敷金	0	0	0	0	0	0	
電話加入権	6,000	0	0	6,000	0	6,000	
器具及び備品	7,597,504	0	0	7,597,504	4,072,763	3,524,741	
計	7,603,504	0	0	7,603,504	4,072,763	3,530,741	

(2) 減価償却費明細

品 目	取得価格	当年度償却費	償却費累計	当年度末残高	償却累計率	摘要
椅子	619,400	0	619,398	2	100.00%	
金庫	248,010	11,161	173,925	74,085	70.13%	
電話加入権	6,000	0	0	6,000	0.00%	※H24年度に減損処理済
ソフト	325,500	65,100	200,725	124,775	61.67%	
ソフト	2,160,000	432,000	1,188,000	972,000	55.00%	
サーバ	1,697,738	339,547	933,754	763,984	55.00%	
プリンター	216,000	43,200	118,800	97,200	55.00%	
ルータ	300,240	30,024	75,060	225,180	25.00%	
プリンター	702,000	140,400	351,000	351,000	50.00%	
端末	389,016	97,254	145,881	243,135	37.50%	
システム改修	939,600	187,920	266,220	673,380	28.34%	
合 計	7,603,504	1,346,606	4,072,763	3,530,741	53.56%	



5 : 有価証券 (業務経理)

区分	銘柄	券面金額	取得価格	決算計上額	摘要
国債、地方債及び特別の法律により設立された法人の発行する債券	該当なし	円	円	円	
	計				
	種類及び銘柄	取得価格	決算計上額	摘要	
貸付信託の受益証券、その他確実と認められる証券	該当なし	円	円		
	計				

6 : 引当金 (業務経理)

(単位:円)

科 目	前 年 度 末 残 高 ①	当 年 度		決 算 計 上 額 (①+②-③) ④	摘 要
		増 加 額 ②	減 少 額 ③		
減価償却引当金	2,726,157	1,346,606	0	4,072,763	
退職手当引当金	2,901,600	2,458,000	2,500,000	2,859,600	
納税引当金	70,000	70,000	70,000	70,000	
計	5,697,757	3,874,606	2,570,000	7,002,363	

7 : 借入金 (業務経理)

(単位: 円)

区分 借入先	前年度 繰越額	当年度借入額	当年度償却額	当年度 末残高	年度内 支払利息 総額
短期	該当なし				
	計				
長期	該当なし				
	計				

8 : 未払金及び預り金 (業務経理)

科 目 等		金 額	摘 要
未 払 金	未払委託費（連合会）	8,640 円	平成28年度分基金連合会業務委託手数料
	未払会費（連合会）	146,883 円	平成28年度分基金連合会会費
	未払金（その他）	121,091 円	平成28年度分社会保険料
計		276,614 円	
預 り 金	社会保険料預り金	676 円	平成28年度分社会保険料（雇用保険料）
	計	676 円	

9 支出実績 (業務経理
人件費の部)

平成 29年 3月 31日 現在

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
・役職員給与	30,656,000 円	30,656,000 円	24,028,444 円	6,627,556 円	
役員報酬	7,200,000	7,200,000	7,080,000	120,000	
職員給与	19,800,000	19,800,000	16,948,444	2,851,556	
人件諸費	3,656,000	3,656,000	0	3,656,000	
・役職員諸手当	25,225,000	25,225,000	19,136,014	6,088,986	
扶養手当	780,000	780,000	384,000	396,000	
通勤手当	1,200,000	1,200,000	846,856	353,144	
時間外手当	360,000	360,000	31,030	328,970	
管理職手当	2,280,000	2,280,000	1,992,960	287,040	
住宅手当	960,000	960,000	468,000	492,000	
賞与	11,985,000	11,985,000	10,863,168	1,121,832	
役員報酬補償費	7,660,000	7,660,000	4,550,000	3,110,000	
・退職手当引当費	5,500,000 円	5,500,000 円	2,500,000 円	3,000,000 円	
退職手当引当費	5,500,000	5,500,000	2,500,000	3,000,000	

平成 29年 6月 28日

9 支出実績 (業務経理
人件費の部)

平成 29年 3月 31日 現在

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
計	61,381,000 円	61,381,000 円	45,664,458 円	15,716,542 円	

平成 29年 6月 28日

9 支出実績 (業務経理
物 件 費 の 部)

平成 29年 3月 31日 現在

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
・旅 費	7,670,000 円	7,670,000 円	4,043,200 円	3,626,800 円	
役員旅費	7,420,000	7,420,000	3,946,780	3,473,220	
職員旅費	250,000	250,000	96,420	153,580	
・需 用 費	15,740,000 円	15,740,000 円	10,900,295 円	4,839,705 円	
備 品 費	200,000	200,000	0	200,000	
消 耗 品 費	500,000	500,000	68,642	431,358	
印刷製本費	2,500,000	2,500,000	616,291	1,883,709	
通信運搬費	5,000,000	5,000,000	3,427,301	1,572,699	
光熱及び水料	250,000	250,000	177,759	72,241	
厚 生 費	500,000	500,000	493,858	6,142	
社会保険料負担金	4,000,000	4,000,000	3,505,308	494,692	
雑 役 務 費	500,000	500,000	388,800	111,200	
借料及び損料	2,240,000	2,240,000	2,220,048	19,952	
図書購入費	50,000	50,000	2,288	47,712	

平成 29年 6月 28日

9 支出実績 (業務経理
物 件 費 の 部)

平成 29年 3月 31日 現在

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
・会議費	850,000	850,000	197,966	652,034	
会議費	850,000	850,000	197,966	652,034	
・代議員旅費	5,600,000	5,600,000	1,618,930	3,981,070	
代議員旅費	5,600,000	5,600,000	1,618,930	3,981,070	
・代議員会需用費	46,000	46,000	20,000	26,000	
代議員会印刷製本費	20,000	20,000	20,000	0	
代議員会通信運搬費	16,000	16,000	0	16,000	
代議員会消耗品費	10,000	10,000	0	10,000	
・代議員会会議費	2,490,000	2,490,000	1,271,832	1,218,168	
代議員会会議費	2,490,000	2,490,000	1,271,832	1,218,168	
計	32,396,000 円	32,396,000 円	18,052,223 円	14,343,777 円	
合 計	93,777,000 円	93,777,000 円	63,716,681 円	30,060,319 円	



平成 29年 6月 28日

9 支出実績 (業務経理
事業費の部)

平成 29年 3月 31日 現在

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
・適用収納等事業費	5,116,000 円	5,116,000 円	3,862,726 円	1,253,274 円	
適用収納等事業費	5,116,000	5,116,000	3,862,726	1,253,274	
・加入勧奨等事業費	22,600,000	22,600,000	12,606,238	9,993,762	
共同広報費	100,000	100,000	0	100,000	
基金広報費	500,000	500,000	135,600	364,400	
個別勧奨費	9,500,000	9,500,000	5,755,145	3,744,855	
印刷製本費	6,000,000	6,000,000	4,399,141	1,600,859	
通信運搬費	5,000,000	5,000,000	1,616,062	3,383,938	
物品購入費	500,000	500,000	24,300	475,700	
雜 費	1,000,000	1,000,000	675,990	324,010	
・業務委託費	27,380,000	27,380,000	27,320,578	59,422	
連合会委託費	27,380,000	27,380,000	27,320,578	59,422	
・固定資産取得費	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	
固定資産取得費	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	

平成 29年 6月 28日

9 支出実績 (業務経理
事業費の部)

平成 29年 3月 31日 現在

科 目	当 初 予 算	変更後予算額 ①	支 出 額 ②	残 額 (①-②) ③	摘 要
計	58,096,000 円	58,096,000 円	43,789,542 円	14,306,458 円	

平成 29年 6月 28日

業務経理

自 平成 28 年 4 月 1 日

10. 収支~~入~~支出計算書

至 平成 29 年 3 月 31 日

基金番号	職第12号
基金名称	日本弁護士国民年金基金

科 目 名 称	支 出			前年度 決算額	科 目 名 称	收 入			前年度 決算額	
	當 年 度		變更後 予算額	決算額	對前年度 增△減額	當 年 度		變更後 予算額	決算額	對前年度 增△減額
事務費	85,641,000	60,805,919	△2,542,658	63,348,577	掛金収入	63,031,000	60,261,284	988,606	59,272,678	
役職員給与	30,656,000	24,028,444	△1,170,694	25,199,138	掛金	63,031,000	60,261,284	988,606	59,272,678	
役職員諸手	25,225,000	19,136,014	235,650	18,900,364	交付金	59,000	20,044	△4,148	24,192	
旅 費	7,670,000	4,043,200	△1,514,860	5,558,060	納付委託事務	59,000	20,044	△4,148	24,192	
退職引当費	5,500,000	2,500,000	1,000,000	1,500,000	雜 収 入	10,000	110,327	△47,722	158,049	
需用費	15,740,000	10,900,295	△959,563	11,859,858	受取利息等	10,000	110,327	△47,722	158,049	
会議費	850,000	197,966	△133,191	331,157	前年度繰入	508,584,000	462,018,764	△46,564,244	508,583,008	
代議員会費	8,136,000	2,910,762	△1,455,753	4,366,515	前年度繰入	508,584,000	462,018,764	△46,564,244	508,583,008	
代議員旅費	5,600,000	1,618,930	△1,235,810	2,854,740	受入金	95,698,000	0	0	0	
代需用費	46,000	20,000	0	20,000	剩余金受入金	95,698,000	0	0	0	
代会議費	2,490,000	1,271,832	△219,943	1,491,775						
事業費	58,096,000	43,789,542	9,688,382	34,101,160						
適用収納等	5,116,000	3,862,726	△117,344	3,980,070						
加入勧奨等	22,600,000	12,606,238	△1,124,808	13,731,046						
業務委託費	27,380,000	27,320,578	12,259,150	15,061,428						
固定資産取	3,000,000	0	△1,328,616	1,328,616						
雜 支 出	6,925,000	4,045,516	△157,395	4,202,911						
雜 支 出	6,925,000	4,045,516	△157,395	4,202,911						
合 計	158,798,000	111,551,739	5,532,576	106,019,163	合 計	667,382,000	522,410,419	△45,627,508	568,037,927	
翌年度繰越金	508,584,000	410,858,680	△51,160,084	462,018,764						

※ 貸借対照表上の現金・預貯金残高が 410,859,356 円となっているところ、収入支出計算書では翌年度繰越金は 410,858,680 円と 676 円の差額が生じている。これは、預り金として 676 円の収入があったものの、経理システム上の問題から収入支出計算書に反映されないために、収入支出計算書上の現金・預貯金残高である翌年度繰越金が実際の繰越額より 676 円少なく表記される結果となっている。